



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日 配当支払開始予定日 平成28年9月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	223,643	2.1	3,183	1.7	3,497	△24.3	△1,882	—
27年6月期	218,948	3.6	3,130	△52.6	4,616	△42.7	1,117	△76.6

（注）包括利益 28年6月期 △3,803百万円（-%） 27年6月期 2,340百万円（△51.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	△46.50	—	△1.8	1.8	1.4
27年6月期	27.59	—	1.0	2.5	1.4

（参考）持分法投資損益 28年6月期 -百万円 27年6月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	200,147	102,967	51.4	2,543.20
27年6月期	195,788	108,390	55.4	2,677.15

（参考）自己資本 28年6月期 102,967百万円 27年6月期 108,390百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	9,793	△9,545	1,404	22,883
27年6月期	6,379	△12,003	15,829	21,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,619	145.0	1.5
28年6月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,619	—	1.5
29年6月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		88.1	

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	114,184	3.3	2,352	10.9	2,703	3.1	1,669	△8.2	41.22
通期	232,333	3.9	4,359	36.9	5,127	46.6	1,839	—	45.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	40,488,000株	27年6月期	40,488,000株
28年6月期	646株	27年6月期	550株
28年6月期	40,487,437株	27年6月期	40,487,450株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	219,794	1.5	3,449	△20.9	4,361	△25.8	△1,203	—
27年6月期	216,531	3.1	4,363	△38.9	5,876	△31.3	766	△85.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	△29.73	—
27年6月期	18.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	195,780	99,889	51.0	2,467.18
27年6月期	191,064	102,718	53.8	2,537.06

(参考) 自己資本 28年6月期 99,889百万円 27年6月期 102,718百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」（1）経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(未適用の会計基準)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(開示の省略)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にある一方で、個人消費については、アジア新興国および資源国の景気減速、原材料の高騰などによる一部商品の値上がり等により、厳しい選別をとまなう状況が継続しております。

スポーツ用品小売業界におきましては、12月からの記録的な暖冬、深刻な雪不足により、ウィンター用品および冬物衣料品が多大な影響をうけました。健康への意識の高まりによるランニング、フィットネス需要などが継続して増加していることに加え、ゴルフクラブの販売促進施策などが効果をあげておりましたが、全体的には冬物商品の落ち込みをカバーすることができませんでした。

このような状況のもと、当社グループは、多様化が進むお客様のニーズに応えるべく、高機能で商品説明が必要なランニングシューズなどのカテゴリーには積極的に販売員を配置するとともに、低価格ながらも機能性・デザイン性の高いプライベートブランド商品の開発・販売に注力してまいりました。また、店舗で欠品があったときに、お客様のご自宅へ最短翌日にお届けする「ロコチョコ」も、全店でサービスを開始いたしました。

店舗の出退店の状況につきましては、「スポーツデポ」9店舗、「ゴルフ5」8店舗、「ミフト」6店舗を出店し、「スポーツデポ」1店舗、「アルペン」10店舗、「ゴルフ5」7店舗、「ミフト」2店舗を閉鎖いたしました。以上により当連結会計年度末の国内店舗数は「アルペン」68店舗、「ゴルフ5」204店舗、「スポーツデポ」148店舗、「ミフト」14店舗の計434店舗となり、売場面積は5,804坪増加し261,277坪となりました。

利益面につきましては、販売管理費、人件費、広告宣伝費などのコストコントロールを継続して行ったことにより、ウィンター用品の急激な売上高減少のなか、営業利益は増益となりました。

また、中国事業の撤退にとまなう事業撤退損を、熊本地震により被害が発生したための災害による損失を、収益性の低下が見込まれる店舗等の固定資産について減損損失を特別損失に計上したほか、確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことにより、退職給付制度改定益を特別利益に計上いたしました。

次期の見通しにつきましては、引き続き、人々の健康への関心の高まりを背景にランニング、ウォーキングなどのスポーツ市場は拡大すると予測されます。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は223,643百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益3,183百万円（同1.7%増）、経常利益3,497百万円（同24.3%減）、親会社株主に帰属する当期純損失1,882百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,117百万円）となりました。

小売事業における主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。暖冬の影響で冬物衣料の販売は低調に推移しましたが、ランニング、フィットネス、サプリメントなどが引き続き堅調に推移したことに加え、店頭での販売員による接客強化、欠品を防止するロコチョコなどの施策を継続することで、ランニングを中心としたシューズの売上が順調に推移したことなどにより、売上高は129,611百万円（同4.6%増）となりました。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前年を上回る結果となりました。注目度の高い新製品の発売にあわせて販売促進キャンペーンを実施するなど、販売強化に取組んだことにより、ゴルフクラブが好調に推移したことに加え、暖冬によるプレー環境の改善により、小物類も好調に推移いたしました。また、当社独自の「TGF」ダイヤル式ゴルフシューズを含む、ワイヤー式のゴルフシューズは市場でも認知が進み、堅調に売上高を拡大しております。その結果、売上高は75,805百万円（同2.8%増）となりました。

スキー・スノーボード用品の既存店売上高は、前年を大幅に下回る結果となりました。記録的な暖冬により、1月中旬までまとまった積雪が無く、スキー場のオープンが大幅に遅れたことにより、ウィンター用品の消費マインドに大きな影響を与えたことに起因しております。その結果、売上高は13,759百万円（同23.6%減）となりました。

こうしたなか、当社グループは、継続的な出店により、市場シェアを高めるとともに、収益性の低い店舗のスクラップを進めてまいります。また、業務オペレーションや商品構成などを抜本的に見直すことにより、お客様により一層満足いただける店舗を構築してまいります。プライベートブランド商品におきましては、従来の高品質・低価格の強化、さらにお客様に支持される「デザイン力」の強化および、機能性の高い商品の開発に取り組んでまいります。加えて、当社独自の価値を有する競争力のある商品につきましては、他のメーカーや小売店に対する販売を推進し、販路の拡大をはかってまいります。また、めまぐるしい発展を続けるデジタル領域におきましても、積極的に投資し、活用することで、お客様へのサービス向上を実現してまいります。

以上の施策により、次期（平成29年6月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高232,333百万円、連結営業利益4,359百万円、連結経常利益5,127百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,839百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,358百万円増加し、200,147百万円となりました。

主な要因は、建物及び構築物が減少する一方、現金及び預金、商品及び製品およびのれんが増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9,782百万円増加し、97,179百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金および長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金および退職給付に係る調整累計額が減少したこと等により5,423百万円減少し、102,967百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,569百万円増加し、22,883百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は9,793百万円（前年同期比53.5%減）となりました。これは主に減価償却費7,435百万円、仕入債務の増加額3,274百万円および減損損失3,962百万円の計上により資金が増加する一方、法人税等の支払額2,581百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は9,545百万円（同20.4%減）となりました。これは主に、出店等にもなう有形固定資産の取得による支出6,093百万円および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,344百万円によるものであります。

財務活動の結果、得られた資金は1,404百万円（同91.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額1,603百万円およびリース債務の返済による支出1,937百万円により資金が減少する一方、長期借入れによる収入5,000百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率（%）	60.0	60.2	61.1	55.4	51.4
時価ベースの自己資本比率（%）	37.9	44.2	40.9	40.6	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.3	0.4	—	3.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	146.9	133.7	—	57.3	85.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成26年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と自己資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。平成28年6月期の期末配当につきましては1株当たり20円を予定し、第2四半期末配当金1株当たり20円と合わせて年間40円の配当を予定しております。

なお、次期（平成29年6月期）の配当につきましては、年間40円（第2四半期末配当20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国内スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古ゴルフクラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」「ゴルフ5」の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化および仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ等を行うとともに、スポーツに限らず日常的に使用する靴の専門店「ミフト」業態の新たな展開により、収益構造の強化をはかっております。

ただし、当社グループの想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されておりますが、季節的変動の影響を受けております。当社グループは、自主企画商品の拡充、商品力の強化、および仕入・在庫コントロール精度の向上等により季節的変動の影響を低減させることに努めております。ただし、異常気象といわれるほどの冷夏、暖冬、積雪不足等の場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上をはかるとともに、販売動向に沿った自主企画商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起をはかっておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「アルペン」「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小および他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店にともなうオープン前の人件費、広告宣伝費および設備投資による減価償却費等の負担増により、当社グループが想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生の抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

⑤敷金保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸借契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社グループの事情による中途解約については、出店時に支払った敷金保証金が返還されない場合があります。さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金保証金が返還されない可能性があります。

⑥為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を海外から直接、もしくは海外メーカーの日本法人等から間接的に仕入れております。

当社グループは為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦出店等の規制について

当社グループは、国内および海外で事業展開をしておりますが、国内においては、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床について、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生する可能性があります。また、海外においては、現地の政治情勢や法規制の変更等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い、各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客およびポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

当社グループは、平成28年6月末現在において6,310人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準が変更されることにより、社会保険の適用基準が拡大された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪財政状態および経営成績の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減および減損会計の適用等、財務体質および収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備等の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

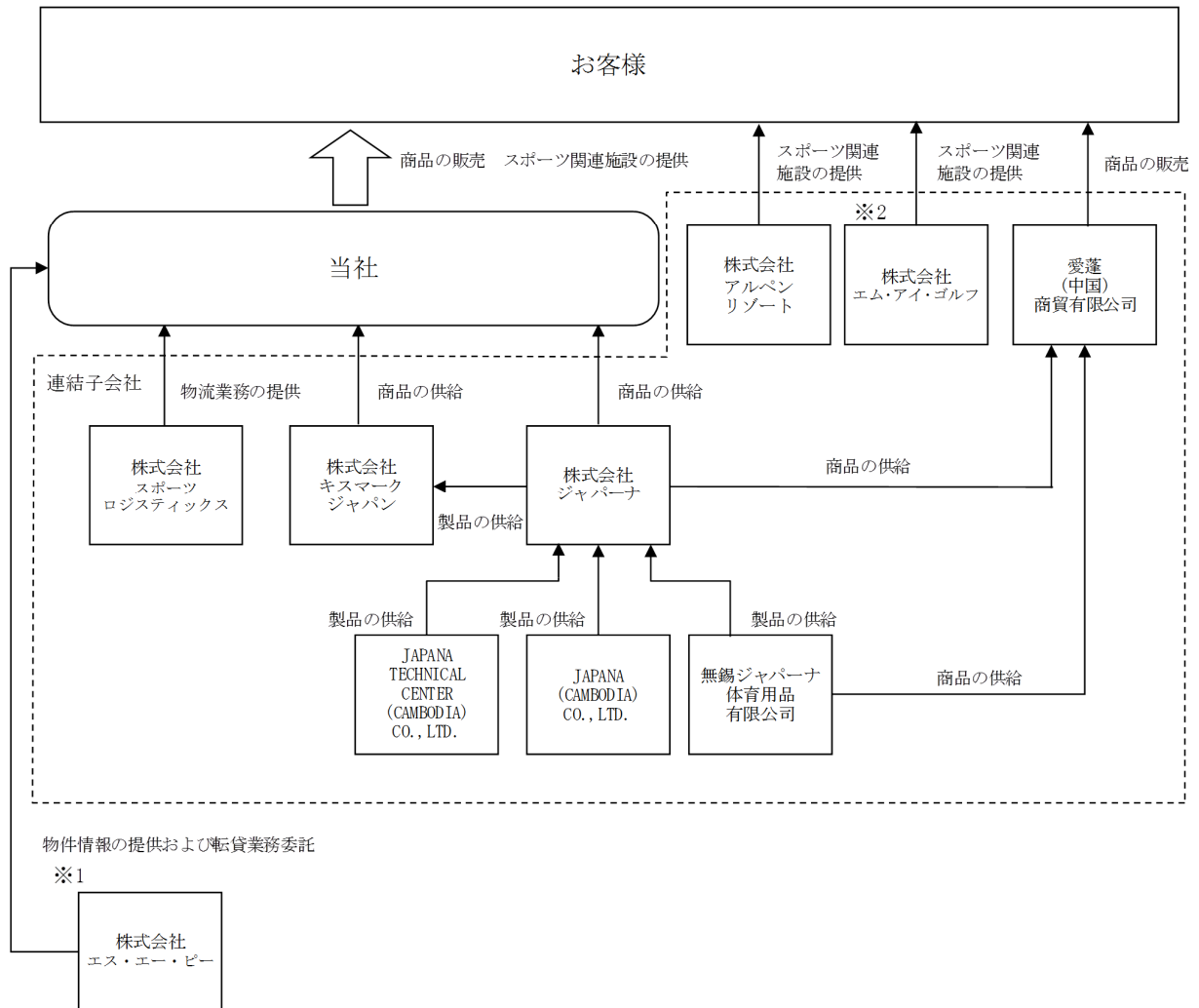
⑫資金調達について

当社グループでは、安定的な資金調達をはかるため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社グループがこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社10社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



※1 株式会社エス・エー・ピーは、非連結子会社で持分法非適用会社であります。

※2 株式会社エム・アイ・ゴルフは当連結会計年度に取得したため、新たに連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々のスポーツ・レジャーを通じた健康で豊かな生活が実現できるように、常にお客様の立場に立ってお客様の求める商品・サービスを提供し続けることによって、長期的に株主価値を創造し、信頼性の高い企業運営によって社会に貢献し、従業員の生活も豊かになる経営を実践できるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

長期ビジョンとして、「満足度No.1」・「収益力No.1」・「シェアNo.1」・「企業価値No.1」を掲げており、それぞれ、「顧客満足度及び従業員満足度No.1」・「売上高営業利益率10%以上」・「国内スポーツ用品市場全カテゴリーにおける市場シェアNo.1」・「国内スポーツ用品企業として株式時価総額No.1」の実現を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

スポーツ用品国内市場が年々減少していくなかで、環境変化に柔軟に対応して当社グループが成長していくためには、事業構造を継続的に革新し、お客様のニーズを先取りして新しい価値を創造し、顧客満足度を高めていくことが必要であると考えています。主要課題への対応方針としては、以下の3点の実現を目指しております。

①顧客ロイヤルティの向上による着実な客数増・客単価増の実現

- (a) 既存店の強化に向けて、小売業の強みを生かしてお客様のお買い上げ状況をタイムリーに把握・分析した上で取扱いアイテムの改廃も含めた品揃えと店舗演出等を常に見直し、商品と売場の魅力を継続的に向上する。
- (b) アルペングループカードを軸にマーケティング手法を高度化し、高ロイヤルティ顧客基盤を拡大する。
- (c) プライベートブランド商品を中心に高品質で低価格な商品を提供し、顧客満足度向上をはかる。

②事業全般にわたる総合的ブランドマネジメントの実現

- (a) 企業・ストア・商品のブランドコンセプトを統合的に管理することにより、グループ全体のコアコンピタンスとして「ブランド力」の強化をはかる。
- (b) イグニオ・キスマーク・ティゴラ等の自社ブランドの魅力高め、お客様に適切に訴求することで利益率の上昇を目指す一方、ナショナルブランドメーカーとも積極的に連携し、プライベートブランド商品とナショナルブランド商品のベストミックスを実現する。

③絶え間ない経営システムの革新

- (a) 株主価値最大化を指向した業績評価・管理体制を確立する。
- (b) 事業全体にわたって業務運営を徹底的に見直し、費用対効果の高い業務プロセスを確立する。
- (c) 店舗作業支援システムの構築等、戦略的なIT活用を促進することで新たな業務プロセスを支援する。
- (d) 人材の成長を支援し成果に報いるための制度的仕組みを整備し、従業員のモチベーションを高め、優秀な人材を惹き付ける。
- (e) 内部統制システムを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業運営体制を確立する。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済の先行き不透明な状態が続くなか、スポーツ・レジャー用品業界におきましても健康志向を背景にランニング、自転車等の市場はしばらくの間拡大が期待されるものの、季節的変動リスク、少子化に起因する市場全体の伸び悩みにもなる競争の激化等への対応を迫られています。

このような状況のもと、当社グループは、迷わずお買い上げいただけるような品質と価格に加え、デザイン性をともなったプライベートブランド商品の開発を進めてまいります。また、従来からのチラシや電波を使った告知に加え、拡大するEC市場への対応により客層の拡大と来店促進をはかってまいります。特に、ウィンター用品、ゴルフ用品に比べて市場シェア率の低い一般スポーツ用品の強化をはかり、季節的変動リスクや景気悪化リスクの影響を減じながら、継続的な成長を目指します。出店におきましては、商圈にあわせた、「スポーツデポ」「ゴルフ5」「アルペン」各業態の継続的な出店による売場面積の拡大、および収益性の高い店舗への積極的な入れ替え(スクラップアンドビルド)を行います。加えて、作業の見直しと人材育成を行う体制を整え、体系的な取組みによって継続的に経営効率の改善をはかり、競争力のある体質を維持してまいります。

また、新規業態の開拓や海外事業の整備、競争が激化していくなかで増加することが予測されるM&A等、さらなる成長のための施策につきましても適切に判断しながら積極的に取り組んでまいります。

これらの収益力の拡大のための課題に加えて、内部統制機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,233	21,684
受取手形及び売掛金	5,873	6,360
商品及び製品	64,766	68,345
その他	8,037	7,614
貸倒引当金	△8	△29
流動資産合計	98,903	103,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 76,512	※2 77,178
減価償却累計額	△43,193	△46,196
建物及び構築物（純額）	※2 33,318	※2 30,982
土地	※2 12,036	※2 12,190
リース資産	13,821	13,231
減価償却累計額	△5,146	△5,549
リース資産（純額）	8,675	7,682
その他	11,173	11,148
減価償却累計額	△7,279	△7,562
その他（純額）	3,893	3,585
有形固定資産合計	57,924	54,440
無形固定資産		
のれん	—	2,034
その他	1,013	948
無形固定資産合計	1,013	2,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836	2,078
繰延税金資産	4,453	6,104
差入保証金	23,403	22,511
その他	※1, ※2 9,996	※1, ※2 9,964
減価償却累計額	△1,664	△1,834
その他（純額）	※1, ※2 8,332	※1, ※2 8,129
貸倒引当金	△77	△74
投資その他の資産合計	37,947	38,749
固定資産合計	96,885	96,173
資産合計	195,788	200,147

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 30,576	※2 35,799
引当金	1,650	2,080
その他	19,175	16,950
流動負債合計	51,402	54,830
固定負債		
長期借入金	※2,※3 22,700	※2,※3 27,700
リース債務	7,104	6,622
引当金	633	1,172
退職給付に係る負債	1,795	2,652
その他	3,761	4,201
固定負債合計	35,994	42,348
負債合計	87,397	97,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	70,949	67,447
自己株式	△0	△1
株主資本合計	107,776	104,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	70
繰延ヘッジ損益	503	△154
為替換算調整勘定	401	338
退職給付に係る調整累計額	△366	△1,561
その他の包括利益累計額合計	614	△1,306
純資産合計	108,390	102,967
負債純資産合計	195,788	200,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	※1 218,948	※1 223,643
売上原価	※2 126,869	※2 129,381
売上総利益	92,079	94,262
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	27,332	28,705
退職給付費用	856	577
賞与引当金繰入額	335	339
賃借料	20,239	20,791
その他	40,184	40,665
販売費及び一般管理費合計	88,949	91,079
営業利益	3,130	3,183
営業外収益		
受取利息	264	252
不動産賃貸料	574	552
受取手数料	232	224
為替差益	354	—
その他	573	622
営業外収益合計	1,998	1,652
営業外費用		
支払利息	181	188
不動産賃貸費用	220	200
為替差損	—	290
デリバティブ評価損	34	641
その他	75	17
営業外費用合計	511	1,338
経常利益	4,616	3,497
特別利益		
退職給付制度改定益	—	902
その他	89	30
特別利益合計	89	933
特別損失		
減損損失	※3 779	※3 3,962
災害による損失	—	567
事業撤退損	—	962
その他	211	106
特別損失合計	990	5,599
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,715	△1,169
法人税、住民税及び事業税	2,395	2,087
法人税等調整額	202	△1,374
法人税等合計	2,598	713
当期純利益又は当期純損失(△)	1,117	△1,882
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	1,117	△1,882

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,117	△1,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△5
繰延ヘッジ損益	530	△658
為替換算調整勘定	247	△62
退職給付に係る調整額	406	△1,194
その他の包括利益合計	1,223	△1,921
包括利益	※ 2,340	※ △3,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,340	△3,803
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,663	71,452	△0	108,278
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）			1,117		1,117
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	△502	－	△502
当期末残高	15,163	21,663	70,949	△0	107,776

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	38	△27	153	△772	△608	107,669
当期変動額						
剰余金の配当						△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）						1,117
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	38	530	247	406	1,223	1,223
当期変動額合計	38	530	247	406	1,223	721
当期末残高	76	503	401	△366	614	108,390

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,663	70,949	△0	107,776
当期変動額					
剰余金の配当			△1,619		△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）			△1,882		△1,882
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	△3,502	△0	△3,502
当期末残高	15,163	21,663	67,447	△1	104,273

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	76	503	401	△366	614	108,390
当期変動額						
剰余金の配当						△1,619
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失（△）						△1,882
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△5	△658	△62	△1,194	△1,921	△1,921
当期変動額合計	△5	△658	△62	△1,194	△1,921	△5,423
当期末残高	70	△154	338	△1,561	△1,306	102,967

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	3,715	△1,169
減価償却費	7,236	7,435
のれん償却額	—	122
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	18
ポイント引当金の増減額（△は減少）	15	46
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	393
撤退損失引当金の増減額（△は減少）	—	516
差入保証金等の家賃相殺額	944	959
受取利息及び受取配当金	△265	△254
支払利息	181	188
デリバティブ評価損益（△は益）	34	641
固定資産除売却損益（△は益）	61	77
退職給付制度改定益	—	△902
減損損失	779	3,962
売上債権の増減額（△は増加）	△641	△440
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,288	△3,494
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,052	3,274
未払消費税等の増減額（△は減少）	776	△455
その他	△578	1,504
小計	7,920	12,423
利息及び配当金の受取額	6	41
利息の支払額	△111	△115
法人税等の還付額	262	25
法人税等の支払額	△1,699	△2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,379	9,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	400	700
有価証券の取得による支出	△300	△100
有価証券の売却による収入	—	300
投資有価証券の取得による支出	△1,100	△249
有形固定資産の取得による支出	△7,823	△6,093
有形固定資産の売却による収入	78	30
無形固定資産の取得による支出	△382	△275
長期前払費用の取得による支出	△152	△95
差入保証金の差入による支出	△3,059	△984
差入保証金の回収による収入	398	544
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,344
その他	△61	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,003	△9,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,000	—
長期借入れによる収入	22,700	5,000
長期借入金の返済による支出	△150	—
会員預り金の返還による支出	△111	△52
リース債務の返済による支出	△1,922	△1,937
配当金の支払額	△1,620	△1,603
その他	△66	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,829	1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	△83
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,471	1,569
現金及び現金同等物の期首残高	10,843	21,314
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,314	※ 22,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社9社

(会社名)

株式会社ジャパーナ

株式会社キスマークジャパン

株式会社スポーツロジスティックス

株式会社アルペンリゾート

株式会社エム・アイ・ゴルフ

無錫ジャパーナ体育用品有限公司

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.

愛蓬（中国）商貿有限公司

JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.

当連結会計年度において株式会社T G 3及び同社の子会社である株式会社エム・アイ・ゴルフを取得いたしました。また、株式会社エム・アイ・ゴルフは、当連結会計年度に株式会社T G 3を吸収合併しております。

上記の結果、株式会社エム・アイ・ゴルフを当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数1社

(会社名)

株式会社エス・エー・ピー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フロー等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社（株式会社エス・エー・ピー）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司、JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.、愛蓬（中国）商貿有限公司及びJAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、製品、仕掛品

当社については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）又は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～38年
機械装置及び運搬具	4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、貸倒引当金以外の引当金につきましては、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」としてまとめて表示しております。

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ヘ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

ト 災害損失引当金

熊本地震により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見込み額を計上しております。

チ 撤退損失引当金

事業撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、当連結会計年度末における見込み額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金、外貨建営業債務

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の子会社におきましては、平成27年7月1日付で確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。当制度移行に伴い、当連結会計年度におきまして、特別利益として退職給付制度改定益902百万円を計上しております。

(未適用の会計基準)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年7月1日より開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた10,168百万円は、「投資有価証券」1,836百万円、「その他」8,332百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、「リース債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた10,466百万円、「リース債務」1,984百万円、「その他」6,724百万円は、「その他」19,175百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」に表示していた65百万円、「その他」に表示していた44百万円は、「デリバティブ評価損」34百万円、「その他」75百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた77百万円、「その他」11百万円は、「その他」89百万円として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除売却損」に表示していた138百万円、「その他」72百万円は、「その他」211百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
その他（子会社株式）	2百万円	2百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	566百万円	580百万円
土地	3,902	3,860
投資その他の資産		
その他（賃貸用固定資産）	1,671	1,667
計	6,140	6,108

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
買掛金	115百万円	115百万円
長期借入金	14,000	19,000
計	14,115	19,115

※3 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年6月30日）

(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債(新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む)の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度（平成28年6月30日）

(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債(新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む)の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- 4 当社及び連結子会社（㈱ジャパーナ）においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,800百万円	21,800百万円
借入実行残高	—	—
差引額	21,800	21,800

(連結損益計算書関係)

- ※1 売上高には次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
ポイント引当金繰入額	15百万円	46百万円

- ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	△101百万円	18百万円

- ※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

場所	用途	種類
大阪府摂津市他	営業用資産	建物及び構築物等
北海道美唄市	遊休資産	土地

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（779百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物488百万円、リース資産141百万円、その他18百万円、遊休資産が土地130百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は営業用資産及び賃貸用資産については、主として使用価値、遊休資産については正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4.72%であります。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

場所	用途	種類
愛知県津島市他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,962百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物2,513百万円、土地311百万円、リース資産517百万円、その他620百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は1.94%であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	53百万円	△8百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	53	△8
税効果額	△14	2
その他有価証券評価差額金	38	△5
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	928	△1,830
組替調整額	△109	819
税効果調整前	819	△1,011
税効果額	△288	353
繰延ヘッジ損益	530	△658
為替換算調整勘定：		
当期発生額	247	△62
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	423	△2,029
組替調整額	231	309
税効果調整前	654	△1,719
税効果額	△248	524
退職給付に係る調整額	406	△1,194
その他の包括利益合計	1,223	△1,921

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式	550	—	—	550
合計	550	—	—	550

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 取締役会	普通株式	809	20	平成26年6月30日	平成26年9月11日
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	809	20	平成26年12月31日	平成27年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年8月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	20	平成27年6月30日	平成27年9月10日

当連結会計年度（自平成27年7月1日至平成28年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000
合計	40,488,000	—	—	40,488,000
自己株式				
普通株式（注）	550	96	—	646
合計	550	96	—	646

（注）普通株式の自己株式の増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年8月25日 取締役会	普通株式	809	20	平成27年6月30日	平成27年9月10日
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	809	20	平成27年12月31日	平成28年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	809	20	平成28年6月30日	平成28年9月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）
現金及び預金勘定	20,233百万円	21,684百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400	—
流動資産		
その他（有価証券）	999	499
その他（預け金）	481	699
現金及び現金同等物	21,314	22,883

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）及び当連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	2,677円15銭	2,543円20銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	27円59銭	△46円50銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	1,117	△1,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	1,117	△1,882
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,531	15,199
売掛金	5,557	5,830
有価証券	1,299	599
商品	65,367	70,218
貯蔵品	35	34
前払費用	1,862	1,892
繰延税金資産	930	1,034
その他	2,173	3,293
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	90,750	98,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,469	65,522
減価償却累計額	△35,340	△37,946
建物（純額）	30,128	27,575
構築物	5,866	5,647
減価償却累計額	△3,955	△4,087
構築物（純額）	1,910	1,559
機械及び装置	943	724
減価償却累計額	△772	△655
機械及び装置（純額）	170	68
車両運搬具	365	365
減価償却累計額	△265	△298
車両運搬具（純額）	99	66
工具、器具及び備品	5,040	5,317
減価償却累計額	△3,710	△4,059
工具、器具及び備品（純額）	1,329	1,258
土地	11,178	10,815
リース資産	13,536	12,930
減価償却累計額	△4,984	△5,341
リース資産（純額）	8,552	7,588
建設仮勘定	127	8
その他	1,395	1,247
減価償却累計額	△583	△586
その他（純額）	811	660
有形固定資産合計	54,310	49,602
無形固定資産		
借地権	23	21
商標権	9	7
ソフトウェア	770	756
その他	71	69
無形固定資産合計	873	854

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836	2,078
関係会社株式	4,986	7,037
関係会社長期貸付金	2,064	3,540
長期前払費用	2,178	2,075
繰延税金資産	4,280	5,659
差入保証金	23,351	22,430
その他	11,375	11,447
減価償却累計額	△4,548	△4,752
その他（純額）	6,826	6,695
貸倒引当金	△395	△2,286
投資その他の資産合計	45,129	47,230
固定資産合計	100,314	97,687
資産合計	191,064	195,780
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,857	794
電子記録債務	4,606	15,083
買掛金	23,795	22,736
リース債務	1,938	1,923
未払金	11,230	10,255
未払費用	1,465	1,458
未払法人税等	1,267	672
前受金	145	130
預り金	471	487
賞与引当金	299	305
ポイント引当金	1,295	1,342
役員賞与引当金	20	—
災害損失引当金	—	393
その他	2,603	1,264
流動負債合計	52,996	56,848
固定負債		
長期借入金	22,700	27,700
リース債務	7,017	6,554
役員退職慰労引当金	624	647
退職給付引当金	1,278	339
転貸損失引当金	8	8
資産除去債務	1,634	1,621
その他	2,084	2,170
固定負債合計	35,348	39,042
負債合計	88,345	95,890

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	62,345	59,521
利益剰余金合計	62,405	59,581
自己株式	△0	△1
株主資本合計	102,642	99,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	70
評価・換算差額等合計	76	70
純資産合計	102,718	99,889
負債純資産合計	191,064	195,780

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当事業年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
売上高	216,531	219,794
売上原価		
商品期首たな卸高	61,666	65,367
当期商品仕入高	131,684	135,956
合計	193,351	201,323
他勘定振替高	60	65
商品期末たな卸高	65,367	70,476
商品売上原価	127,924	130,781
売上総利益	88,607	89,012
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	24,906	25,881
退職給付費用	850	543
賞与引当金繰入額	299	305
賃借料	18,981	19,639
減価償却費	6,635	6,751
その他	32,569	32,440
販売費及び一般管理費合計	84,243	85,562
営業利益	4,363	3,449
営業外収益		
受取利息	295	313
不動産賃貸料	1,261	1,234
為替差益	320	—
その他	796	840
営業外収益合計	2,673	2,388
営業外費用		
支払利息	217	207
不動産賃貸費用	867	840
為替差損	—	414
その他	75	13
営業外費用合計	1,160	1,476
経常利益	5,876	4,361
特別利益		
退職給付制度改定益	—	902
その他	88	30
特別利益合計	88	932
特別損失		
減損損失	779	3,962
関係会社株式評価損	1,711	—
関係会社貸倒引当金繰入額	317	931
事業撤退損	—	962
その他	41	671
特別損失合計	2,849	6,528
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	3,115	△1,233
法人税、住民税及び事業税	2,081	1,450
法人税等調整額	268	△1,480
法人税等合計	2,349	△30
当期純利益又は当期純損失（△）	766	△1,203

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,163	25,074	25,074	50	10	63,198	63,258	△0	103,495	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,619	△1,619		△1,619	
当期純利益又は当期純損失 (△)						766	766		766	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△853	△853	—	△853	
当期末残高	15,163	25,074	25,074	50	10	62,345	62,405	△0	102,642	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	38	38	103,533
当期変動額			
剰余金の配当			△1,619
当期純利益又は当期純損失 (△)			766
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	38	38	38
当期変動額合計	38	38	△815
当期末残高	76	76	102,718

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	15,163	25,074	25,074	50	10	62,345	62,405	△0	102,642	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,619	△1,619		△1,619	
当期純利益又は当期純損失 (△)						△1,203	△1,203		△1,203	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,823	△2,823	△0	△2,823	
当期末残高	15,163	25,074	25,074	50	10	59,521	59,581	△1	99,819	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	76	76	102,718
当期変動額			
剰余金の配当			△1,619
当期純利益又は当期純損失 (△)			△1,203
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	△5	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5	△2,829
当期末残高	70	70	99,889

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	9,112	92.0
ゴルフ (百万円)	47,749	104.7
一般スポーツ (百万円)	75,393	102.2
小売事業 (百万円)	132,255	102.3
その他 (百万円)	227	92.1
合計 (百万円)	132,483	102.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
ウィンター (百万円)	13,759	76.4
ゴルフ (百万円)	75,805	102.8
一般スポーツ (百万円)	129,611	104.6
小売事業 (百万円)	219,176	101.6
その他 (百万円)	4,466	136.9
合計 (百万円)	223,643	102.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
アルペン (百万円)	26,392	92.8
ゴルフ5 (百万円)	72,904	102.1
スポーツデポ (百万円)	114,432	102.6
その他 (百万円)	5,448	126.9
小売事業 (百万円)	219,176	101.6
その他 (百万円)	4,466	136.9
合計 (百万円)	223,643	102.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。